研究ノート

越境移住者間の情報分布と社会資本
――名古屋周辺在住タイ出身者の事例から――

Distribution of the Social Capital among Transnational Migrants:Thai Migrants in Tokai Area, Japan

石　井　香世子

はじめに

本稿は、2006 年 8 月から 10 月にかけて筆者が行った「越境移住者間の情報分布と社会資本」に関する調査の中間報告である。本調査は、東海地域にて、調査時点で当該地域に長期滞在をしているタイ出身者を対象に行われた。本調査の目的は、とくに東海地域に住むタイ出身者のあいだに、越境移住者に関わる日タイ双方の法規制と両国における違いの情報が、どのように分布しているのか――していないのかを調査することにあった。本稿では、最終分析に向けて、補足調査に残された課題を検討する。

越境移住者に関する既存研究では、越境移住者間の社会資本については、①越境移住者のもつ潜在的な社会資本は、受入れ社会でどのように評価されているか（McKay 2003; 竹ノ下 2004）、②越境移住者間で、社会資本を共有するためにどのようなネットワーク――とくに NGO, NPO ――が築かれているか（Ford 2006; Gao 2006）、という 2 側面からの研究が行われてきた。しかし、そもそも越境移住者にとっての社会資本とは何かという点について論じた議論は、いまだほとんど存在しない。これを受けて本稿では、越境移住者にとって、何が社会的資本としての機能を果たしているのかという点を検討する。具体的には、越境移住者に必要な法的情報を、どのような人々がよりよく知る傾向があり、どのような人々が知らない傾向が強いのかを検討していく。

以下、本稿では、まず東海地域に住むタイ出身者について概観する。つぎに調査の概要を確認し、調査結果を述べる。最後に、それらに基づいて本調査を補足すべく実施される予定の補足調査に求められるものを確認する。

本調査でいう長期滞在者とは、1 年以上日本に滞在している人物、もしくは 1 年以上の予定で日本に滞在している人物を指す。このとき、調査対象者に、将来的にタイへ帰国する予定か、日本に滞在を続けるつもりかの区別はつけていない[1]。東海地域とは、愛知・三重・岐阜・静岡の 4 県を指すものとする。また、本調査でいうタイ出身者とは、以下のうちどれかに当てはまる人物とする。

---

[1] 調査の過程で調査者は、配偶者ビザや永住ビザを持つ被調査者のなかに「タイへ帰る予定」と語る数名の人物を見出した。また同時に、研修生ビザや留学生ビザ保持者のなかにも「将来は日本で過ごすつもり」と語る人物に出会っている。ここから、長期滞在中の外国出身者の将来計画は、調査時点での彼らの滞在資格等からみた実現可能性等とは直接結びつかないもの――ときに彼ら自身にとって漠然とした希望でしかないもの――であると予想される。ここから筆者は、調査の際の「長期滞在者」の要件に、「将来的な滞在予定」を加えることは適切でないと判断した。

⑴ 日本における滞在資格の種類もしくは滞在資格の如何に関わらず、タイ市民権を保持するもの。

⑵ 正規のタイ市民権を保持していない者[2]であっても、日本社会において自己を「タイ人」と自己呈示している人々。

⑶ 出自・国籍・市民権の如何に関わらず、タイにおいて社会化され、日本社会で自己を「タイ人」として提示している人々[3]。

1. 調査地および調査の概要

⑴ 東海地域在住タイ出身者の概要

調査地となる東海地域は、地方都市名古屋を中心とした製造業地帯である。東海地域全体の人口は2005年現在約1,500万人[4]であり、同地域の在留登録外国人数は385,129人と[5]、全人口の2.6%を占める。当該地域における在留外国籍者の特徴としては、在留外国人に占めるブラジル人の圧倒的な多さが挙げられる。東海地域においては、ブラジル人は、オールドカマーを含めた韓国･朝鮮籍人口や中国籍人口をしのぎ、当該地域の在住外国人人口の40%以上を占めるまでに多い。首都圏においても近畿圏においても、ブラジル人は在留外国人全体の5%を占めるに過ぎない[6]点を考えると、東海地域における顕著な特徴としてのブラジル人の多さがうかがえる。これは東海地域の製造業を支える中小企業が、定住者ビザを保有する日系ブラジル人労働力に大きく頼っている状況を示しているといえよう。東海地域各県における在留外国人数は、以下のとおりである。

表1：在留外国人登録者数（人）

	愛知	静岡	三重	岐阜	計
登録害国籍者数	194,648	93,378	46,334	50,769	385,129

出典：『平成18年度　在留外国人統計』

また、東海地域におけるタイ出身者数は以下のとおりである。登録外国籍者数に占めるその

[2] たとえば少数民族出身者や、タイの周辺国出身者で、タイ政府発行の身分証明証を保持していない者、または無国籍者（タイでこれらの人々は不法滞在者と見做される。タイ領内に住むこうした人々の人数は、いまだ正確に把握はされていない)、もしくはタイ政府が発行する少数民族・難民向け居住許可証のみを保持する者。これらの人々は、基本的にタイ政府からパスポートの需給を受けることはできない。しかし、ブローカー等を通じて処理された場合、こうした人々がタイ･パスポートを得て海外へ移住しているケースも否定できない。タイ市民権保持者は、こうした無国籍者らを「タイ人」として認めないかもしれない。しかし本調査では、当人たちが自分をタイ人と自己呈示していれば、それに基づいて彼らを「タイ人」として扱った。

[3] 本調査の対象者のなかには、日本人の父親とタイ人の母親の間に生まれ、日本国籍を保持している人々も若干名含まれている。しかし、本調査で調査の対象としたこれらの人々は、いずれも幼い頃にタイへ送られ、タイの親類のもとで養育されたあと、10代で日本へ再びやって来た人々であった。彼らはいずれもタイ語を自分の母語と認識し、日本では自分のことを、主に「タイ人」と自己表象している。なお同様の立場にある人物のうち、日本語を母語とすると語る人々は、調査の対象から除外した。

[4] 厚生労働省『平成16年度人口動態統計』p.84-87「表3.3 都道府県別にみた人口動態総覧」より筆者算出。

[5]（財）入管協会『平成18年度 在留外国人統計』p.48-67「第3表 都道府県別 国籍（出身地）別 外国人登録者」より筆者算出。

[6] 首都圏＝東京、神奈川、千葉、埼玉の4県、近畿圏＝大阪、兵庫、京都の3県とし、『在留外国人統計』p.48-67より筆者算出。

表 2：東海 4 県における登録タイ国籍者数 (人)

県	愛知	三重	岐阜	静岡	計
タイ人人口	1,235	833	230	937	3,235

出典：平成 18 年現在、各県国際課統計担当者より資料を提供していただき、筆者作成

割合は 1% に満たず、タイ出身者は東海地域の外国籍者のなかでも少数派であることがわかる。

当該地域のタイ出身者については、東海地域の在留外国籍者のなかでも少数派であることから、年齢・性別等の詳細を知ることのできる統計は存在しない。そこで、全国のタイ国籍者を取り扱った統計数値を見ると、日本在住のタイ出身者については、以下の点が特徴として指摘できる。

① 所有ビザは配偶者ビザがもっとも多く、全体の 3 分の 1 を占める。
② 性別では女性が圧倒的に多く、男女比は 1：3 となっている。
③ 年齢としては、40 代前半がもっとも多く、つぎに多いのが 30 代後半となっている。

タイ出身者に特徴的な点は、とくに 40 歳代の女性がもっとも多いという点にある。これは、20-30 代の在留者数がもっとも多い、フィリピン、ブラジル、中国といった国々の出身者と著しい対象をなしている。

表 3：年齢階梯／男女別在日タイ国籍者人口

年齢 / 性別	女	男
0-4	384	403
5-10	615	596
11-14	411	368
15-19	556	430
20-24	1.488	1.210
25-29	2.653	1.522
30-34	4.621	1.309
35-39	7.062	1.404
40-44	5.739	1.105
45-49	2.895	680
50-54	1.090	436
55-60	342	169
61-65	90	59
66-70	29	17
71-75	7	3
75-79	3	3
80-	2	4
計	27,987	9,718

図 1：年齢階梯／男女別在日タイ国籍者人口

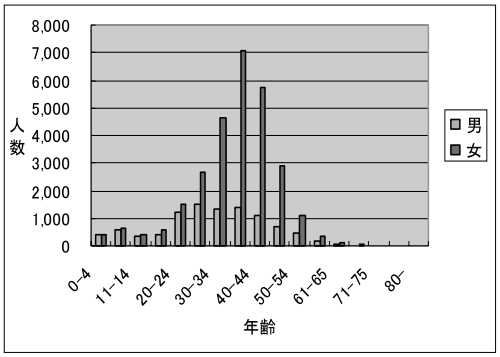
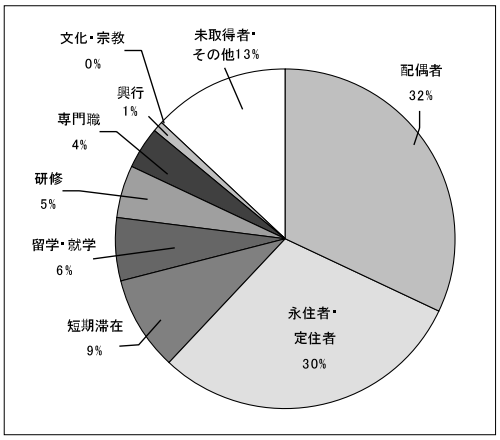


図 2：在日タイ国籍者の在留種類別割合



出所（表 3、図 1、図 2）：『平成 18 年度　在留外国人統計』より筆者作成

⑵ 調査概要

1）調査対象およびその選定

本調査は、2005 年 9 月から 11 月にかけて行われた予備調査にもとづいて行われた[7]。調査対象者は 98 名（男性 38 名、女性 60 名）であり、対象者の年齢は、15 歳から 55 歳までであった。主な調査地としては、①三重県伊賀上野市の伊賀上野市夏祭り会場、②静岡市の浅間通り商店街の日・タイ友好 長政まつり 会場であった。その他、東海地域において NGO によって開催されたタイ出身女性のための相談会会場でも、来場した相談者等にアンケート調査にご協力いただいた。それらの会場においては、面接法によって調査を行った。

しかし、それら催し物の会場で出会う人々に関しては、来場の事実によってすでに情報収集経路を持っていることが明らかである。そこで、調査者は、情報収集経路を持っているかどうか不明の人々も調査対象に入れるため、名古屋市内外のタイ料理店・タイマッサージ店・タイ雑貨店において、従業員に対する留置法による調査を行った。また、この他に、調査結果の中には一部郵送法による調査も含まれている。郵送法は、予備調査からタイ出身者ネットワークへの参加度が低いことが明らかになっていた高学歴タイ出身者を調査の対象とするため、翻訳・通訳会社にタイ- 日バイリンガルとして登録している人物に対して取られた。また、アンケート票はタイ語で作成され、追加インタビューも一部を除いて[8] タイ語で行われた（詳しくは添付資料 1, 2 参照のこと。）。

なお、調査項目決定においてもっとも困難だった点は、“階層ごと”のタイ出身者の社会資本分布の違いを分析しようとするにあたって、どのように“階層”差を特定するかという点であった。まず予備調査より、タイ出身者を対象とした調査では、“出身地域”および“出身家庭の収入”に関する質問項目に関しては、正確な情報が得にくいことが明らかになっていた。これは対象者のうち多くの割合を占めると予想される。遠隔地で生まれ、教育を受けるために 10 代半ばから後半の時期に主要な都市部へ移住した人々が、都市を“出身地”として語っていることが多いことに原因があると考えられる。分析では彼らの社会化を担った地域がどこにあるかを知る必要があるが、調査対象者たちが、それを語ろうとしない傾向があれば、量的調査のうでこれを明らかにすることは非常に難しい。また、“出身家庭の収入”については、来日年に 1980 年代から 20 年間の開きがあるとき、過去 20 年のタイにおける経済成長とインフレ率を考えると、金額による分類を指標とすることは意味をなさない。また、明らかに、祭り会場など他のタイ出身者の目前で行った調査結果は、収入が高く回答されている－中には極端に高いものもあった－ことから、タイ出身者にとって収入規模は、非常に重要なものであり、他者の目を意識して、無意識のうちにか数値を操作してしまう傾向が見てとれた。出身家庭の主な職業を質問項目に入れても、タイにおいては小規模の小売店を経営したり、市場で小売業を営む人々も会社経営者と同様に「自営業」と分類され、それを経営規模によって質問項目に入れることは難しい。在日タイ出身者の人々が、どのように独自の“階層”を認識しているかは別稿にて議論しているが、ここでは仮に、学歴を彼らの階層として想定することとした。この理由は、予備調査より、タイ出身者の人々は、学歴については比較的ありのままを回答すること、また客

[7] 予備調査の結果については、石井香世子 2005.「在日外国人をめぐるネットワーク状況：東海地域在住タイ人の事例から」『NUCB Journal of Economics and Information Science』50(2):249-266（研究ノート）参照のこと。

[8] 一部の日本語に流暢な人々に対しては、日本語で調査を実施。

観的に分類可能な指標であるためである。

2）調査項目

本調査では、まず以下の4つの在日タイ人に関わりのある情報について、在日タイ人に適用される法規制に照らして考えたとき、「正しい」と思うか、「間違っている」と思うか、「わからない」かの、いずれかを回答してもらった※。

① タイと日本が結んだFTA協定によれば、「タイ・マッサージ師」資格は、日本政府が職業ビザを薄給する特殊技能として認められている。

② 配偶者ビザは、日本人の配偶者と離婚すると、取り消しになる。

③ タイ人の父母から生まれた子供であっても、のちに母親が日本人と再婚し、その夫となった日本人が自分の養子として認めた場合、この日本人の子供として遺産を相続する権利がある。

④ 婚姻期間の長短に関わらず、遺産相続の権利は、夫の死亡時に法的な妻/子であった者にある（いかに長く連れ添った前妻やその子供がいても、彼らには権利がない）。

上述4つの質問それぞれに対し、在日タイ人の場合、もっとも多くのケースで当てはまると予測される回答をした人には、「1」を、逆の解答をした人には「－1（マイナス1）」を、そして「わからない」と答えた人には「0」を付与し、各質問に対する得点を合計して、各回答者の総合得点とした。こうして算出した結果、最高得点は4点、最低得点は－4点となった。

これら各人の総合得点の分布を、越境移住者にとっての潜在的な社会資本――ひいてはそれを保持していることを表す指標として想定されるもの――ごとに、分析した。ここでは、越境移住者にとっての潜在的な社会資本として仮定されるものとして、以下の項目を設定した。

① 日本語能力：移住先国の言語を習得しているかどうかが、移住先国での、移住者として必要な情報の収集に大きな影響を与えている可能性が考えられるため、社会資本となりうるものの1つとして、日本語能力を想定した。具体的には、「読み書きすべてに全く問題ない程度に精通している」「会話は問題ない程度にこなし、読み書きも多少できる」「日常会話はできるが、読み書きができない」「全くできない」の4つに、回答者による自己評価をしてもらった。

② 配偶者：移住先国の人間の配偶者として、移住先国の家族とともに暮らす移住者であれば、その他の人々（調査対象となった在日タイ人の配偶者には、日本人･タイ人のほかに、「ブラジル人」「アルゼンチン人」「アメリカ人」「オーストラリア人」がいた）よりも、情報収集能力が高いのではないかという仮定のもと、それを検証するために、配偶者の有無と、もし配偶者がいた場合には、その国籍を尋ねた。

③ 学歴：出身国で社会資本としての機能を果たしているものは、越境移住後社会資本としての役割を果たしているのかを見るため、その例のひとつとして学歴を用いた。ただし1980年代に高度経済成長を果たしたタイの場合、1970年代から1990年代にかけて（とくに高等）教育が急速に普及したため、回答者の年齢によって学歴にも多少の意味合いの違いが出ると考えられる。

④ 職業:移住先国における社会階層を示すひとつの指標として、本人の職業を用いた。(ただし日本は、研修生と専門職従事者以外の職業ビザをタイ回答者に対して発給していないはずであり、日本に住むタイ人は、約3分の2が配偶者ビザ・定住者ビザでの滞在である※。それにも関わらずアンケート回答者の中に工場労働者やサービス業従事者が多く存在しているのは、オーバースティの他に、日本人や定住者の配偶者であると同時に就業している人のケースが考えられる。)

さらに、上述4つの潜在的な社会資本の以外に、居住年数や居住地が、どのように情報収集能力に影響を及ぼしているかも併せて検討した。

2. 調査結果

(1) 在日年数による情報集量の違い

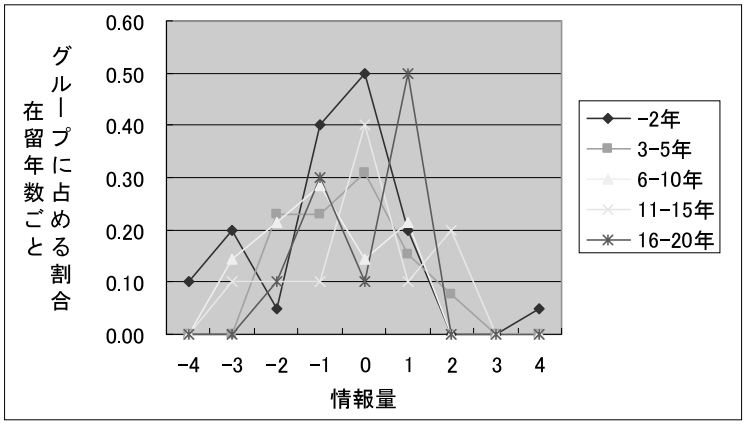
表4:在日年数による情報収集量の違い(人数)

在日年数/得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	合計
-2年	2	4	1	8	10	4	0	0	1	20
3-5年	0	0	3	3	4	2	1	0	0	13
6-10年	0	2	3	4	2	3	0	0	0	14
11-15年	0	1	1	1	4	1	2	0	0	10
16-20年	0	0	1	3	1	5	0	0	0	10

表5:在日年数による情報収集量の違い(割合)

在日年数/得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4
-2年	0.10	0.20	0.05	0.40	0.50	0.20	0.00	0.00	0.05
3-5年	0.00	0.00	0.23	0.23	0.31	0.15	0.08	0.00	0.00
6-10年	0.00	0.14	0.21	0.29	0.14	0.21	0.00	0.00	0.00
11-15年	0.00	0.10	0.10	0.10	0.40	0.10	0.20	0.00	0.00
16-20年	0.00	0.00	0.10	0.30	0.10	0.50	0.00	0.00	0.00

図3:在日年数による情報収集量の違い



※P. ※※ 表 参照のこと。

以上の滞在年数ごとの情報収集量の結果を、各カテゴリーごとにもっとも多くの人がどのような情報収集能力を持っているかを比べると、在日歴が 16 年以上 20 年未満の人のみ、知識量が多い傾向が見られるが、それ以外においては、在日年数が 2 年以内の人、3 ～ 5 年の人、6 ～ 10 年の人、また 11 ～ 15 年の人まで、総合得点は 0 年付近の人が多い点では、大きな違いはないと考えられる。つまり、この事例に関してみる限り、移住先国での滞在年数は、越境移住者としての情報の収集力に、それほど大きな差をつくらないのではないかと推測される。

⑵ 居住地による情報収集量の違い

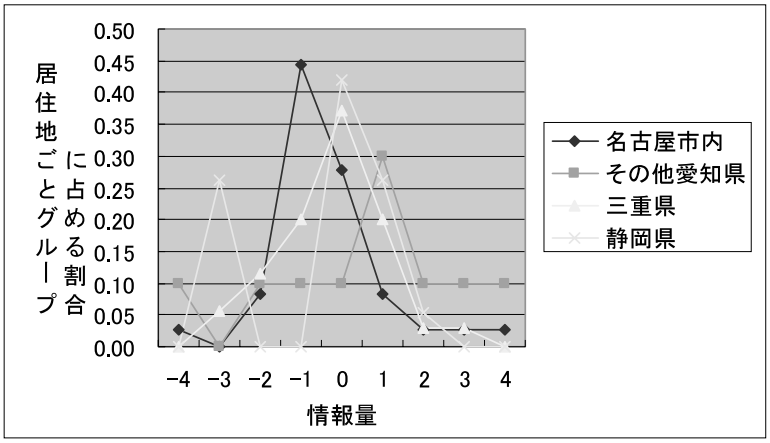
表 6：居住地域による情報収集量の違い（人数）

居住地 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	合計
名古屋市内	1	0	3	16	10	3	1	1	1	36
その他愛知県	1	0	1	1	1	3	1	1	1	10
三重県	0	2	4	7	13	7	1	1	0	35
静岡県	0	5	0	0	8	5	1	0	0	19

表 7：居住地域による情報収集量の違い（割合）

居住地 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4
名古屋市内	0.03	0.00	0.08	0.44	0.28	0.08	0.03	0.03	0.03
その他愛知県	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10	0.30	0.10	0.10	0.10
三重県	0.00	0.06	0.11	0.20	0.37	0.20	0.03	0.03	0.00
静岡県	0.00	0.26	0.00	0.00	0.42	0.26	0.05	0.00	0.00

図 4：居住地域による情報収集量の違い



以上の、居住地による情報収集力の違いを「名古屋市内」「その他愛知県」「三重県」「静岡県」というそれぞれのカテゴリーで比べていくと、名古屋市内在住者のみ、ほかの地域の居住者よりも、総合得点が低い傾向が認められた。この理由は、別調査によって別稿で議論することとなるが、いずれにせよ、この結果から、都市部に住んでいる者ほど情報収集能力が高くなるわけではないという点が推察されよう。

⑶　日本語能力による情報収集量の違い

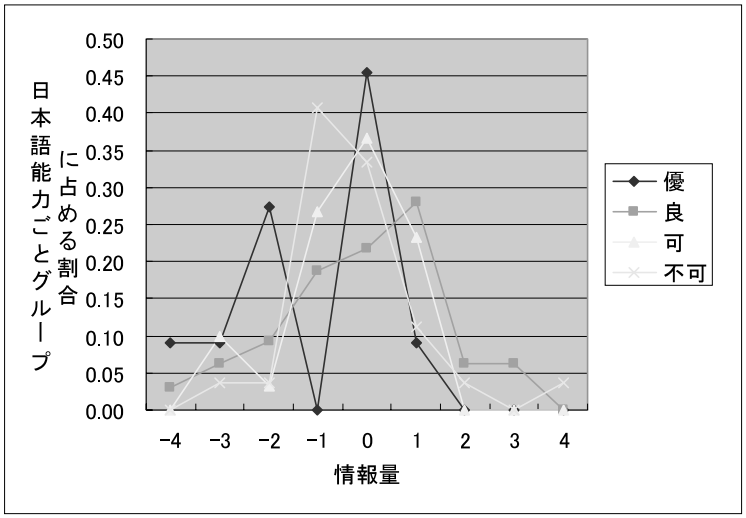
表 8：日本語能力による情報収集量の違い（人数）

日本語能力 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	合計
優	1	1	3	0	5	1	0	0	0	11
良	1	2	3	6	7	9	2	2	0	32
可	0	3	1	8	11	7	0	0	0	30
不可	0	1	1	11	9	3	1	0	1	27

表 9：日本語能力による情報収集量の違い（割合）

日本語能力 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4
優	0.09	0.09	0.27	0.00	0.45	0.09	0.00	0.00	0.00
良	0.03	0.06	0.09	0.19	0.22	0.28	0.06	0.06	0.00
可	0.00	0.10	0.03	0.27	0.37	0.23	0.00	0.00	0.00
不可	0.00	0.04	0.04	0.41	0.33	0.11	0.04	0.00	0.04

図 5：日本語能力による情報収集量の違い（割合）



また、日本語能力に関して見ると、日本語能力が高い人に、総合得点が極端に低い人が多い傾向が見られる。それ以外のカテゴリーの場合は、日本語能力が高い人のほうが、情報収集量がやや多い傾向が見ることができる。この理由は、日本語能力が極端に高い人は、ほかのタイ人たちとの交わりが少ない傾向も影響していると考えられる。いずれにせよ、この点を考えると、一概に日本語能力が高ければ、移住者としての情報を豊富に持っているとは言えない点が推察される。

(4) 配偶者の有無 / 国籍による情報収集量の違い

表 10：配偶者の有無 / 国籍による知識の違い（人数）

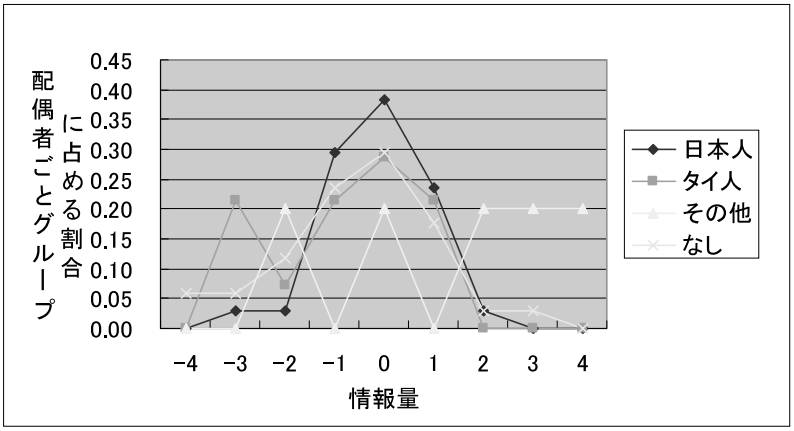
配偶者の国籍 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	合計
日　本　人	0	1	1	10	13	8	1	0	0	34
タ　イ　人	0	3	1	3	4	3	0	0	0	14
そ　の　他	0	0	1	0	1	0	1	1	1	5
な　　し	2	2	4	8	10	6	1	1	0	34

その他＝ブラジル人：2 人　アルゼンチン人：1 人　オーストラリア人：1 人

表 11：配偶者の有無 / 国籍による知識の違い（割合）

配偶者の国籍 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4
日　本　人	0.00	0.03	0.03	0.29	0.38	0.24	0.03	0.00	0.00
タ　イ　人	0.00	0.21	0.07	0.21	0.29	0.21	0.00	0.00	0.00
そ　の　他	0.00	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.20	0.20
な　　し	0.06	0.06	0.12	0.24	0.29	0.18	0.03	0.03	0.00

図 6：配偶者の有無 / 国籍による情報収集力の違い



つぎに、配偶者の有無 / 国籍による情報収集力の違いを見ると、日本人以外の配偶者と日本に滞在している人々が、とくに高得点を獲得する傾向が見られる。しかし、それ以外の場合は、情報収集能力のパターンはほとんど変化が見られない。つまり、配偶者の有無――とくに日本人配偶者の有無は、移住者としての情報収集能力に大きな影響を与えていないことが推察される。

(5) 出身国での学歴による情報収集量の違い

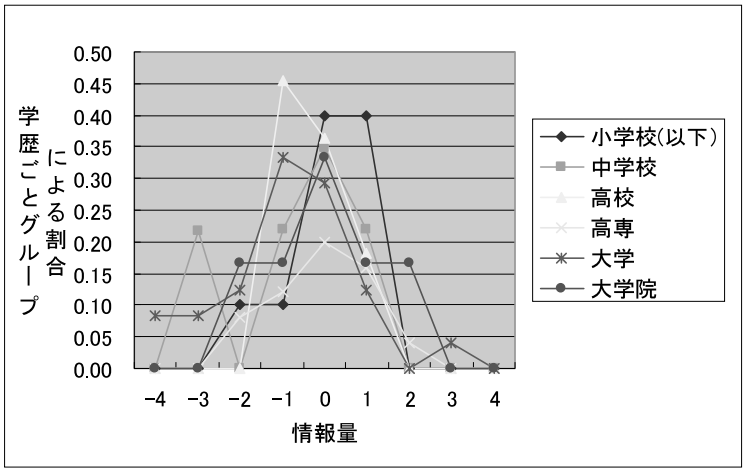
表 14：学歴による情報収集量の違い（人数）

学歴 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	合計
小学校(以下)	0	0	1	1	4	4	0	0	0	10
中　学　校	0	5	0	5	8	5	0	0	0	23
高　　校	0	0	0	5	4	2	0	0	0	11
高　　専	0	0	2	3	5	4	1	0	0	25
大　　学	2	2	3	8	7	3	0	1	0	24
大　学　院	0	0	1	1	2	1	1	0	0	6

表 13：学歴による情報収集量の違い（割合）

学歴 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	合計
小学校(以下)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	1.00
中　学　校	0.00	0.22	0.00	0.22	0.35	0.22	0.00	0.00	0.00	1.00
高　　校	0.00	0.00	0.00	0.45	0.36	0.18	0.00	0.00	0.00	1.00
高　　専	0.00	0.00	0.08	0.12	0.20	0.16	0.04	0.00	0.00	1.00
大　　学	0.08	0.08	0.13	0.33	0.29	0.13	0.00	0.04	0.00	1.00
大　学　院	0.00	0.00	0.17	0.17	0.33	0.17	0.17	0.00	0.00	1.00

図 7：学歴による情報収集量の違い（割合）



出身国での学歴ごとに情報収集能力を比較すると、基本的に高校・大学を卒業した人々よりも、中学卒業の人のほうが、またそれよりも小学校卒業の人のほうが情報量が多いことがわかる。これは彼らのネットワーク形成と大きくかかわりを持っていると考えられ、別項にてネットワーク分析の際に詳しく検討する。いずれにせよ、出身国での社会資本のひとつである学歴は、移住先国における情報収集においては、必ずしも大きな社会資本としての役割は果たしていないことが推察される。

(6) 職業による情報収集量の違い

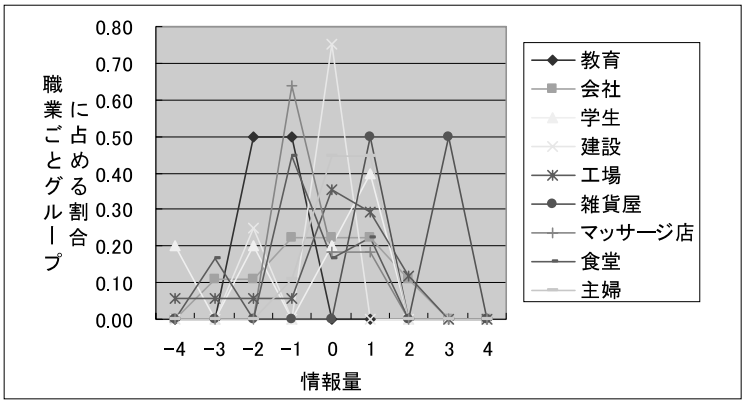
表 14：職業による情報収集量の違い（人数）

職業 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	合計
教育	0	0	2	2	0	0	0	0	0	4
会社	0	1	1	2	2	2	1	0	0	9
学生	1	0	1	0	1	2	0	0	0	5
建設	0	0	1	0	3	0	0	0	0	4
工場	1	1	1	1	6	5	2	0	0	17
雑貨屋	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2
マッサージ店	0	0	0	7	2	2	0	0	0	11
食堂	0	3	0	8	3	4	0	0	0	18
主婦	0	0	0	1	4	4	0	0	0	9

表 15：職業による情報収集量の違い（割合）

職業 / 得点	-4	-3	-2	-1	0	1	2	3	4	合計
教育	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
会社	0.00	0.11	0.11	0.22	0.22	0.22	0.11	0.00	0.00	1.00
学生	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.40	0.00	0.00	0.00	1.00
建設	0.00	0.00	0.25	0.00	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
工場	0.06	0.06	0.06	0.06	0.35	0.29	0.12	0.00	0.00	1.00
雑貨屋	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	1.00
マッサージ店	0.00	0.00	0.00	0.64	0.18	0.18	0.00	0.00	0.00	1.00
食堂	0.00	0.17	0.00	0.44	0.17	0.22	0.00	0.00	0.00	1.00
主婦	0.00	0.00	0.00	0.11	0.44	0.44	0.00	0.00	0.00	1.00

図 8：職業による情報収集量の違い



職業ごとの情報収集能力を見ると、傾向として、教育関連の職業についている人々は移住者としての情報量が少なく、食堂・建設現場での勤務、工場労働者の勤務、主婦、雑貨店勤務という順に、情報収集能力が高いと考えられる。ここから、職業の熟練度や社会的な地位と、移住者としての情報収集能力とは相関関係にあるわけではないこと、また主婦の情報収集能力が、相対的に高いことが注目される。

おわりに

以上に見てきた調査の中間報告から、在名古屋地域に住むタイ出身越境移住者と、移住者としての必要知識の概要については、以下の点が推察されるだろう。調査者は、将来の調査・検証を、以下の点を仮説として進めることが可能であろう。

① 在留年数は、在日タイ人の情報収集能力に、それほど大きな影響を与えない。
② 都市部に住む在日タイ人は、それ以外の地域に住む越境移住者よりも、比較的情報収集能力が低い。
③ 概して在日タイ人は日本語能力が高いほど情報収集能力が高いが、日本語能力が非常に高い人は、逆に情報収集能力が低い。
④ 在日タイ人にとって、日本人の配偶者の有無は、情報収集能力に大きな影響を与えない。
⑤ 学歴（出身国で社会資本としての役割を果たす指標のひとつ）は、必ずしも移住先国での情報収集能力を高めるとは限らない。
⑥ 職業ごとの情報収集能力の違いは、大きな差異がある。とくに教育機関やマッサージ店での勤務に関わる越境移住者は情報収集能力が低い傾向があり、雑貨店店員・主婦・学生といった人々は、情報収集能力が高い傾向がある。

上述1から6を見ると、名古屋周辺に住む在日タイ人の越境移住者として必要な情報の情報収集能力は、在留年数や日本語能力では、それほど大きく左右されず、むしろ職業の違いや居住地の違いによって大きな影響を受けることが推察できる。ここでとくに注目されるのが、①情報が集積するはずの都市部の居住者よりも、その周辺部居住者のほうが情報収集能力が高い、②専門職ビザをもち言語能力や学歴も比較的高いはずの教育機関従事者よりも、主婦や雑貨店店員といった人々のほうが情報収集能力が高いという、従来の都市社会学の前提と必ずしも一致しない情報収集能力の偏りである。ここにはおそらく、越境移住者間のネットワーク構成が、要因のひとつとして大きな意味を持っているのではないだろうか。補足調査では、ネットワーク分析を行い、本中間結果とあわせて、越境移住者のネットワークと社会資本の分布について、詳細に分析をしていきたい。

謝辞

本調査は、平成18年度科学研究費補助金（若手研究（B））「女性越境移住者の階層化に関するネットワーク分析［課題番号 18730343］」によって行われた。本調査にご協力くださった、大久保スリラットさんはじめ、水谷パッタマーさん、山口ルンナティーさん、ピヤナン・ソーパナシリさんほかタイ女性友の会の方々に記して御礼申し上げたい。

参考文献

Cohen, Robin 2006 *Migration and Its Enemies: Global Capital, Migrant Labour and the Nation-State*, Aldershot:Ashgate.

Ford, Michele. 2006. “Migrant Worker Organizing in Indonesia,” *Asian and Pacific Migration Journal*. 15(3):313-334.

Gao, Jia. 2006. “Organized International Asylum-Seeker Networks: Formation and Utilization by the Chinese Students,” *International Migration Review*, 40(2): pp.294-317.

Jerrold, W. Huguet 2005 “International Migration and Development in Thailand,” *Asian and Pacific Migration Journal* 14(3): pp.269-291.

McKay, Deirdre. 2003. “Filipinas in Canada―De-skilling as a Push toward Marriage” Nicola, Piper. And Mina, Roces. eds., *Wife or Worker?: Asian Women and Migration*, Oxford: Rowman & Littlefield Publishers. pp. 23-51.

Parreñas, Rhacel Salazar. 2001 *Servants of Globalization: Women, Migration, and Domestic Work*, California:Stanford University Press.

竹ノ下弘久 . 2004.「滞日中国人男性の所得決定構造――出身国と日本の学歴効果の比較」『年報社会学論集』17号 pp.201-213.